

2021年度(令和3年度) 収支予算と事業計画〔要約〕

● 事業収入：6,900億円

- 受信料値下げ（2020年10月から実施）や新型コロナウイルス感染症の影響等により、受信料は、前年度に対して260億円減収の6,714億円
- その他の事業収入は、子会社からの受取配当金の減等により186億円

● 事業支出：7,130億円

- 受信料で成り立つ公共メディアとして、安全・安心を支え、良質で多様なコンテンツを提供
- インターネット活用業務は、実施基準に示した費用の範囲の中で、国内及び国際向けコンテンツを効果的に提供するとともに、地方向け放送番組の提供も段階的に実施
- 開催延期となった東京、及び北京オリンピック・パラリンピックの放送・サービスの実施 等

● 事業収支差金：△230億円

- 構造改革による経費削減に努めつつ、東京オリンピック・パラリンピックの放送・サービスの実施や、受信料の減収等により、230億円の不足（財政安定のための繰越金で補てん）

(一般勘定)

(億円)

区 分	2020年度予算額	2021年度予算額	増減額	増減率・%
事 業 収 入	7,204	6,900	△ 304	△ 4.2
受 信 料	6,974	6,714	△ 260	△ 3.7
そ の 他 の 事 業 収 入	230	186	△ 44	△ 19.2
事 業 支 出	7,354	7,130	△ 224	△ 3.0
国 内 放 送 費	3,437	3,309	△ 128	△ 3.7
国 際 放 送 費	236	228	△ 8	△ 3.4
国内・国際放送番組等配信費	127	130	2	1.9
契 約 収 納 費	641	559	△ 82	△ 12.8
給 与	1,144	1,134	△ 10	△ 0.9
退 職 手 当 ・ 厚 生 費	517	538	21	4.1
減 価 償 却 費	868	850	△ 18	△ 2.1
そ の 他 の 事 業 支 出	360	359	△ 0.9	△ 0.3
予 備 費	20	20	—	—
事 業 収 支 差 金	△ 149	△ 230	△ 80	—

区 分	2020年度末見込み	2021年度増減		2021年度末見込み
		取崩し	繰入れ	
建 設 積 立 資 産	1,693	—	—	1,693
財 政 安 定 の た め の 繰 越 金	1,450	△ 230	—	<u>1,220</u>

※ 受信料還元に関する勘定科目の設定を要望しています。
科目が設定された後、繰越金等からその科目に繰り入れる予定です。

2022年4月1日予定

820

安全・安心を支え、良質で多様なコンテンツを提供

- 「命と暮らしを守る」報道を強化し、安全で安心な暮らしに貢献
- 多様で質の高いコンテンツを合理的なコストで提供
- 新しいNHKらしさを追求する番組開発の強化
- 全国ネットワークを最大限に生かし、地域発信を強化
- 積極的な国際発信に努め、訪日・在留外国人や在外邦人に対し、災害情報や生活に必要な情報を提供

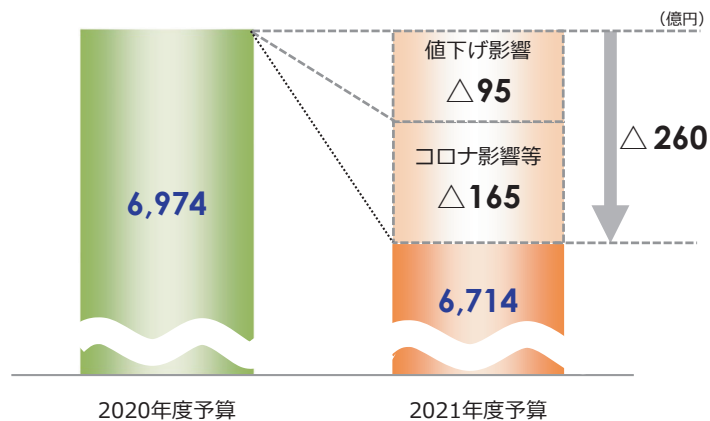
インターネット活用業務（2号受信料財源業務）

実施基準に示した年額200億円を超えない範囲で、費用を抑制的に管理。2021年度は191億円で実施する計画

- 国内インターネット活用業務（163億円）
 - ・ NHKプラスのサービス充実、防災・減災、新型コロナウイルス感染症関連や教育などの情報提供の取り組み強化
- 国際インターネット活用業務（27億円）
 - ・ ユーザー視点にたったサービスの充実
 - ・ SNSを活用した発信や多言語によるサービス、在外邦人向けコンテンツの発信を強化

受信料収入

- 2021年度は、受信料値下げ（2020年10月から実施）や新型コロナウイルス感染症の影響等による減収を想定



受信料の還元

- 受信料還元の勘定科目の新設
 - ・ 受信料の増収や経費削減など経営努力によって生じた剰余金を還元する勘定科目の設定を要望
 - ・ 放送法及び省令の規定等に基づきその科目に繰越金等から繰り入れ、還元を予定

オリンピック・パラリンピック

東京オリンピック・パラリンピック（218億円）

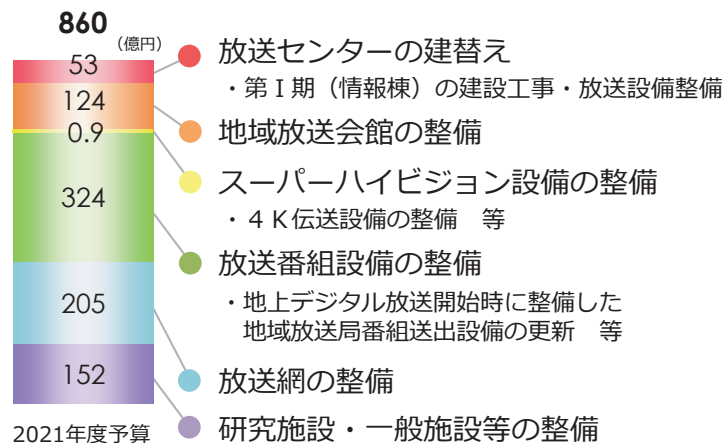
- 1年の延期を経て開催される大会の意義を伝える
 - ・ 数多くの競技中継・関連番組
 - ・ 臨場感あふれるBS4K・BS8K放送
 - ・ 中継映像のネット配信 等
- 日本全国をめぐる聖火リレーで、地域の魅力を発信
 - ・ 大会のみならず、日本全国をめぐる聖火リレーを通じ、日本の魅力を世界に発信
- 障害や言語の壁を越えて人々をつなぎ、「共生社会」の扉を開く
 - ・ ユニバーサル番組
 - ・ ロボット実況・字幕
 - ・ 手話CG

北京オリンピック・パラリンピック（33億円）

- 臨場感あふれる中継に加え、デジタルサービスを提供

建設費（設備投資）

- 放送センター建替第I期（情報棟）の整備、地域放送会館の整備に重点的に取り組む



地域放送会館の整備

築40年を経過するなど、老朽化の著しい放送会館を中心に建替えを推進

- 現在、整備を進めている放送会館
 - ・ 札幌、大津、佐賀、富山、松江、高知、津
- 建替えを検討している放送会館
 - ・ 函館、青森、盛岡、山形、福井、岐阜、和歌山、鳥取、高松、松山、長崎、宮崎 等

予算や決算に関する詳しい資料はNHKのホームページでご覧になれます。 <https://www.nhk.or.jp/info/pr/>

金額については、億円未満の端数を切り捨てて表示しています。